



平成 21 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 マ ッ ダ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 内 孝
コ ー ド 番 号 7261
問 合 せ 先 広 報 本 部 長 見 立 和 幸
TEL 東 京 (03) 3508-5056
広 島 (082) 282-5253

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 21 年 10 月 5 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格 (注1)	1 株につき	213 円
(2) 発行価格の総額 (注2)		67,137,174,000 円
(3) 払込金額 (注1)	1 株につき	204.20 円
(4) 払込金額の総額 (注2)		64,363,431,600 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注2)	増加する資本金の額	31,666,729,160 円
	増加する資本準備金の額	31,666,729,160 円
(6) 申込期間	平成 21 年 10 月 15 日 (木) ~ 平成 21 年 10 月 16 日 (金)	
(7) 払込期日	平成 21 年 10 月 21 日 (水)	

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 引受人が下記<ご参考> 2. ②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取の権利を全て行使した場合の数字です。

2. 自己株式の処分による株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格 (注)	1 株につき	213 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		20,618,826,000 円
(3) 払込金額 (処分価額) (注)	1 株につき	204.20 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		19,766,968,400 円

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(5) 申 込 期 間	平成 21 年 10 月 15 日 (木) ~ 平成 21 年 10 月 16 日 (金)
(6) 払 込 期 日	平成 21 年 10 月 21 日 (水)
(7) 受 渡 期 日	平成 21 年 10 月 22 日 (木)

(注) 引受人は払込金額 (処分価額) で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 数	48,000,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 213 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	10,224,000,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 21 年 10 月 15 日 (木) ~ 平成 21 年 10 月 16 日 (金)
(5) 受 渡 期 日	平成 21 年 10 月 22 日 (木)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 204.20 円
(2) 払込金額の総額 (上限)	9,801,600,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (上限)	増加する資本金の額 4,900,800,000 円 増加する資本準備金の額 4,900,800,000 円
(4) 申込期間 (申込期日)	平成 21 年 11 月 11 日 (水)
(5) 払 込 期 日	平成 21 年 11 月 12 日 (木)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 21 年 10 月 14 日 (水)	220 円
(2) ディスカウント率		3.18%

2. 一般募集の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 315,198,000 株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 303,198,000 株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 12,000,000 株

なお、上記①記載の募集株式数のうち 93,800,000 株が、欧州を中心とする海外市場 (ただし、米国及びカナダを除く。) の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. シンジケートカバー取引期間

平成 21 年 10 月 17 日（土）から平成 21 年 11 月 5 日（木）まで

4. 今回調達資金の使途

今回の公募増資、自己株式の処分及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 93,556,000,000 円について、主として環境・安全対応車に対する研究開発費に 60,000,000,000 円及び残額を設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当企業集団の重要な設備の新設等の計画の詳細につきましては、平成 21 年 10 月 5 日に公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出しに係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。